

阪神新地域ビジョンの骨子案のイメージ（案）

第 1 章 新地域ビジョン策定の経緯

21 世紀初頭の兵庫のめざす将来像を示し、中長期の県政の指針ともなっている「21 世紀兵庫長期ビジョン」の策定から 20 年、改訂から 10 年を経て、世界も日本も大きな変革の中にある。兵庫のみならず日本では人口減少の進行等の中で、地域の特性に合わせて、住民が共有できる 2050 年の「なりたい姿」を描く。そのビジョンを地域住民、事業者、関係団体、行政等の多様な主体が共有し、実現に向けて各自の取組や施策を進める。

第 2 章 社会的潮流 兵庫県将来構想研究会における将来構想試案から引用し作成

兵庫県は 2050 年を展望した将来構想の一つの試案として、兵庫県将来構想研究会から検討成果を取りまとめた「兵庫県将来構想試案」を提示した。2050 年の阪神地域を考える場合であっても、「兵庫県将来構想試案」に記載の問題や課題を参考に、次の 6 点を社会潮流とし、「現状・問題」と「2050 年に向けて」の 2 段構成として記載した。

(1) 人口減少・超高齢化

① 現状・問題点

発足以降ほぼ一貫して増加してきた兵庫県の人口は 2009 年を境に減少に転じ、本格的な人口減少社会に入った。県ビジョン課の推計では、2050 年の県内人口は 2015 年比 130 万人減 (24%減) の 423 万人となる。合計特殊出生率は 1.4 前後で推移している。未婚化で出生数が減る一方、高齢化による死亡数が増え、自然減が拡大している。

県民の平均寿命は過去 50 年間で 10 年当たり男性 2.5 歳、女性 2.7 歳伸びており、超高齢化が進んでいる。

② 2050 年に向けて

国立社会保障・人口問題研究所による 2050 年の寿命の将来予測は男性 84.02 歳、女性 90.40 歳で医療技術の進展や健康志向の高まりでさらに伸びていくと考えられ、勤労意欲のある高齢者の労働者の確保が可能になる。

また、日本全体で人口の東京一極集中が進行していたが、新型コロナウイルス禍により、2020 年の東京以外の道府県から東京への転入超過数は前年 (2019 年) 82,982 人から 51,857 人減少し 31,125 人となった。状況は引き続き注視する必要があるが、兵庫県から県外への転出超過は 2019 年の 6,038 人から 6,865 人に増加している。

今後は、人口の流動性が高まるとともに、働き方の変化は働く場所の変化を生じさせると想定される。デジタル技術を最大限活用した「省人化」と「自動化」などで生産性 (付加価値総額 ÷ 総人口) を高めることで活力を維持・向上させ、一人当たりが利用できる社会資本の増加や自然環境への負担軽減なども相まって、地域でのゆとりのある暮らしが実現できる。

(2) 自然の脅威

① 現状・問題点

地球の気温は過去 100 年で 0.74°C 上昇している。気候変動により風水害が激甚する傾向にあり、温暖化により未知の感染症の発生が頻発する可能性がある。

日本では世界平均を上回る速さで気温が上昇傾向にあり、猛暑日や熱帯夜が顕著な増加傾向にある。さらに、今後 30 年以内に 70~80% の確率で南海トラフ地震が発生するとの予測がある。

② 2050 年に向けて

防潮堤の整備、建物の耐震化、治山ダム・砂防えん堤の整備などのハード対策、防災に関する人材の育成、自主防災組織の体制整備などに取り組むことで防災、減災に注力する必要がある。

(3) テクノロジーの進化

① 現状・問題点

必要な知識や情報が共有されずに新たな価値の創出が困難となったり、情報の多さから情報分析の際に必要な情報を見つけ、分析する作業に労力や負担が生じたりしていた。

また、年齢層によって、インターネットにアクセスできないなどの情報格差（デジタル・デバイド）が生じている。

AI・IoT により多くの情報を分析し、全てのモノがつながり、知識や情報が共有される社会が求められている。

② 2050 年に向けて

あらゆるモノがセンサーや無線通信でインターネットにつながり、相互に情報交換を行う IoT が自動車や産業用途、家電など幅広い分野に拡大する。モノ同士のデータの送受信等により、離れたモノの監視や遠隔操作が可能になる。

また、AI・IoT 等のデジタル革新により、VR（仮想現実）技術やAR（拡張現実）技術の日常での使用が進み、現実空間（オフライン）と仮想空間（オンライン）が高度に融合したシステムが整備され、社会課題の解決や一人ひとりに最適化されたサービスの提供などが実現する。それは情報格差（デジタル・デバイド）の解消や、ダイバーシティの実現を目にすることになる。

このような社会の変革は人々の働き方にも影響を及ぼし、職と住を区別してきた「ベットタウン」の特性にも影響を与える可能性がある。

(4) 世界の成長と一体化

① 現状・問題点

世界は、アジア、アフリカを中心に、今後も成長が続き、インターネットは国境を溶かしている。人口や経済分野でさらなる成長が見込まれる国々がある一方で、

G A F Aなど世界の巨大プラットフォーマーの前に、日本が誇る製造業の存在感は小さくなっている。今後、世界との結びつきがますます求められている。

② 2050年に向けて

阪神地域は、明治時代以降に、産業活動が活発な大阪と、世界との交易が進展する神戸の影響を受けて阪神間モダニズムが花開き新しい生活文化が生まれるなど、他地域から新しいものや考え方を取り入れて発展してきた。

今後は外国人県民との交流の重要性がますます高まり、世界との結びつきが一層深まる時代となる。日本の他地域のみならず、世界とつながっていくことが求められる。

(5) 経済構造の変容

① 現状・問題点

デジタル経済の進展に伴って、ビジネスモデルの変化が進む中、既存の方法にとらわれることなく、兵庫の産業はどのように付加価値を生み出していくかが求められる。

また、新自由主義や株主資本主義の台頭の下、格差の拡大などの社会のゆがみが生じている。

② 2050年に向けて

経済のデジタル化の発展により、①あらゆる情報がデジタル化され、②情報のやり取りに必要な追加的な費用(限界費用)がほぼゼロになり、③経済活動に必要な複数の主体間のやりとりのコストが大幅に低下することが予想される。

このようなデジタル化の進展は仕事をする場所の制約をなくす。初期投資を可能な限り抑制することにつながり、スタートアップに適した環境の確保など起業への追い風となる。

(6) 価値観と行動の変化

① 現状・問題点

2015年に国連が採択したSDGsは、将来世代のニーズを損なわずに現役世代のニーズを満たすことをめざし、2030年までに達成すべきゴールとターゲットを掲げている。今、将来世代や地球の未来に対する責任感を背景に、SDGsが世界の共通言語となったように、持続可能性を重視する価値化やライフスタイルが広がりを見せている。

SDGsなどの新しい価値観の出現や社会の流動性の高まりを背景に、既存の枠組みにとらわれない考え方や行動が求められている。

② 2050年に向けて

SDGsが掲げるサステナブル志向の浸透によって、環境に良い選択をする「エコ」、健康と環境を重視する生活「ロハス」、倫理的に正しい消費を行う「エシカル消費」の実践が拡大する。

「所有」から「利用」に、インターネット上のマッチングプラットフォーム等を通じたシェアリング・エコノミーが拡大する。その対象はモノだけでなく、スペース、移動、スキル、お金など多岐にわたっている。

また、不特定の人 (crowd=群衆) にインターネットを通じて業務委託 (sourcing) するクラウドソーシングに注目が集まっている。人材を雇用するのではなく、必要なときに必要な人材を調達するという考え方で、その対象はプログラミングやウェブサイト制作等といったIT分野中心から、企画やアイデアといった企業の中心的業務まで広がる可能性がある。

第3章 阪神地域の特性

(1) 阪神地域の人の動き

- 阪神地域の面積は、およそ 650 km²で県全体の面積 8,400 km²の約 7.7%であるが、県全体の約 540 万人 (令和元年 10 月 1 日現在) に対し、約 175 万人 (令和元年 10 月 1 日現在) と 32%程度を占めている。
- 阪神地域の転入、転出の特徴としては、30 代や 40 代のファミリー層の転入が多く、20 代の若者層が転出超過となっている。
- また、阪神地域は、日常生活動作が自立している期間の平均である健康寿命が高く、特に阪神北地域は、2015 年の健康寿命算定結果において、男女とも県内 1 位となっている。
- 県ビジョン課の推計では、2050 年の阪神地域の人口は 2020 年に比べおよそ 140 万人、約 16%減少すると見込まれている。

(2) なりたち、自然・文化・歴史遺産

- 大阪と神戸の間に位置する阪神地域は、兵庫県の南東部に位置し、7市1町からなる。東は大阪府、西は神戸市及び北播磨、東は丹波、南は大阪湾に面している。北部に六甲・北摂連山、南部に大阪湾沿岸部を有し、武庫川水系・猪名川水系の本支流が流れ、北西部に三田盆地、南部には甲子園浜、御前浜 (香櫨園浜)、芦屋浜などがあり、住民の生活や心を潤す環境を形成している。
- 明治期以降、港湾都市神戸と、上方の伝統文化を継承しつつ発展してきた大阪との間で、人口流入による都市化の進展や経済発展を遂げてきた。また、近代化政策を背景に複数の鉄道が開通し、大阪商人などの住宅や別荘の建築が進んだことも一因となり、和洋折衷の生活スタイルや、ゴルフやテニスのような近代スポーツの広まりも見られ、「阪神間モダニズム」に代表される特徴的な文化を生み出した。阪神地域は、わが国のライフスタイルを先導する地域として独自性を発揮することとなった。
- 現在阪神地域はこのような歴史的背景に加え、その魅力を高めている要素の一つは、県内でも大学や短期大学といった高等教育機関の集積に代表される知の集積や、起業に向けた機運の高さに見られる変革の姿勢である。また、特色のある博物館、美術館やホール、スポーツ施設もあり、地域と一体となった芸術活動や、スポーツ活動が展開されている。この地域資源としての強みは阪神地域が住みたい街に選ばれる要因となっている。

(3) 許容性のある阪神風土

- 阪神地域は、他地域からの人の流入や異国文化に代表される他文化の受入れ、高い市民性に証明される多様な活動をする人たちを受入れる許容性がある一面を持っている。
- 大阪と神戸の間に位置する阪神地域は、南部には都市型住宅地、北部には郊外型ニュータウンが形成され、多様で良好な住宅地を形成している。21世紀兵庫長期ビジョン（2001年策定、2011年改訂）が描く社会像の評価指標である「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査では、住んでいる地域への愛着や誇りを感じる人の割合や今の生活に満足している人の割合、住んでいる地域にこれからも住み続けたい人の割合は、県内の他地域と比べ高い割合で推移し、いずれの項目の割合も全県を上回っている。これは、自分の活動や生活における自由度が相対的に高い地域であるとも言える。一方、核家族化や就労環境の変化により、子育てに関する不安を感じる家庭がふえており、少子高齢化問題を深刻化させている。
- 高齢化率は上昇しているものの、健康寿命が高く、活動的なアクティブシニアも多い。もはや「65歳以上」を高齢化と定義する必要がない社会となっており、生涯学習などの生きがいがづくり、地域での子育て支援、高齢者の見守りなど、地域社会の担い手としての社会的役割が期待されている。その一方で、前述の「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査では、ボランティアなど社会のために活動している、してみたい人の割合が、県内の他地域に比べ、低くなっており、多様な生き方の充実や多様な人材が活躍する場の形成が望まれる。
- 阪神地域の持つ許容性をいかし、多様な主体がいろいろな分野で一層活躍することが求められる。

(4) 環境配慮

- 高度経済成長期の産業活動や大規模開発に伴い、大気汚染や水質汚濁、自然環境破壊など、様々な環境問題に直面したが、公害対策や環境保全に取り組み、改善に成果を上げてきた。また、地球温暖化の影響は農業、林業、水産業、水環境・水資源、自然生態系、自然災害・沿岸域、都市生活など、あらゆる分野に影響を及ぼしている。
- 阪神南地域では、尼崎臨界地域を魅力と活力あるまちに再生するため、陸域での環境負荷を少なくするとともにゆとりと潤いをもたらす水と緑豊かな自然環境の創出による環境共生型のまちづくりをめざす「尼崎 21世紀の森構想」に取り組んできた。
- 阪神北地域では交通網が充実した多くのニュータウンが開発される一方で、森林面積が約6割を占めるものの、その約9割が天然林であり、今なお、歴史・文化や生物多様性などを保つ里山が数多く残されており、天然記念物の保全・管理や環境

学習の支援などを担っている地域団体等とも連携しながら、北摂里山の持続的な保全を図り、北摂地域の活性化につなげるため、「北摂里山博物館（地域まるごとミュージアム）構想」を推進してきた。

- しかし、少子高齢化により、環境保全活動団体などの担い手の不足、空き家や空き地の増加による環境の悪化などが自然環境保全活動に影響与えている。
- 都市に近い里浜や北摂里山やのような阪神地域固有の自然環境を守り、地域環境の恵みを持続的に享受していくためには、AIやIoTに代表されるデジタル化を活用したCO2削減への取り組みと脱炭素社会への前進が必要である。
- 持続可能な社会の実現は、ESG投資という側面からも推進する必要がある。

（5）多彩な産業

- 阪神地域では、地域特性に応じた多彩な産業が展開されている。
- 明治時代には、産業活動が盛んな大阪と、世界等の交易が進展する神戸の間の地域において、尼崎の臨海部を中心に多数の企業が立地し、日本を支える工業地域として発展した。現在では、ものづくり産業や起業が活発であり、商店街では地域住民が日常的に利用するなど、商工業が盛んである。一方、阪神地域の北部では、都市部での都市農業や、都市部との近接性をいかした都市近郊農業が行われている。
- また、令和2年6月には、『「伊丹諸白」と「灘の生一本」下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷』が日本遺産として文化庁に認定された。かつて、清酒（澄み酒）発祥の地である伊丹や、伊丹から酒造りを導入した灘五郷（神戸市、西宮市）で生産された清酒が、酒輸送専用の船（樽廻船）により下り酒として江戸へ届けられた。現在、全国の清酒生産量のうち4分の1程度を兵庫県が占めている。伊丹や灘五郷（灘五郷のうち西宮郷及び今津郷）のような銘醸地が集積していることも阪神地域の特色である。

（6）災害への備え

- 阪神地域では、阪神・淡路大震災の被災地としての経験から、地震だけでなく、津波や高潮、武庫川水系からの今後起こりうる大災害に備え、住民の自主的な防災に関する意識は高くなっている。
- 近年、地球温暖化の影響により豪雨が多発する傾向にあることや、南海トラフ地震の発生も想定し、地域が一体となった住民による自主防災が望まれるところである。

第4章 阪神新地域ビジョンの実現に向けたシナリオ

（1）新阪神ビジョンの基本理念

「コ・クリエーションなまちの実現～住んでよし、働いてよし、集^{つぎ}ってよし～」

(視 点)

地域のキーパーソン、地域団体、事業者へのヒアリングやアンケート調査、「ビジョンを語る会」での意見交換、「未来ミーティング（地域デザイン会議）」からの提言などをもとに、考えた新阪神ビジョンの視点は以下のとおりである。

- 住んでよし・・・ 地域住民が「住み続けたい」と思えるまちにする。
- 働いてよし・・・ 多彩な産業、豊富な地域資源、大阪や神戸へのアクセスの良さ、多数ある高等教育機関などの地域の強みをいかし、誰もが働きやすく、起業もしやすい環境をつくる。
- 集ってよし・・・ 都市の中、里山や里浜に近い自然の中、デジタル技術によるオンライン上などでのコミュニティの形成を図る。また、文化資源を利用したアートイベントの定期的な開催などを通じ、地域としての一体感を醸成する。

(2) 新阪神ビジョンの実現に向けた方向性

① 自分らしいスタイルが実現できるまち

都市に近く自然にも近い、利便性と自然のバランスのとれた地域で、ICTやAIなどの進化する技術を活用しながら、起業やまちづくりの活動、職住近接などを通じて、わくわく感や面白いことができる、挑戦できる地域、時間や空間にゆとりを持った多様な暮らしが実現する。

② 自然、歴史、文化が息づくまち、人を育てるまち

「阪神間モダニズム」に代表される文化を体感し、こころ豊かで、地域に愛着を持った人を育てる。

大学、企業、行政、市民の連携によって、歴史文化を活かした地域振興を図る。

③ みんながつながる、やさしいまち

都市部特有の近所付き合いの希薄化、少子高齢化が進んでいる中、地域での子育てのサポートや高齢者の見守りといった「向こう三軒両隣」的な発想を醸成する。

ノーマライゼーションやジェンダーフリーの理念のもと、女性、子ども、障害者、外国人など多様な人々が参画し、地域コミュニティの共創（コ・クリエーション）を実現する。

④ にぎわいのあるまち

宝塚大劇場や甲子園球場のような多様なアメニティ施設があり、様々な人がイベントを仕掛け、臨海部や基幹道路、空港周辺には工業団地や物流施設が集積するなど、にぎわいのあるまちである。地域資源の磨き直し、移動手段の進化を通じ、外国人も含む人々の交流の促進や一層のにぎわいのあるまちとする。

(3) 実現に向けたシナリオ (別案のとおり)

第5章 新地域ビジョンの実現に向けて

多様な主体と新地域ビジョンを共有し、実現するための方策を検討する。

- 組織体制、PDCA サイクル、評価の方法等のオーソドックスな実施方法を記載
- 子ども、ビジョン等に関心がない人々に対しどのように伝えていくかを検討し記載
- 行政としての基本姿勢を記載
 - (例)・ 国や地方公共団体が提供してきた行政サービスのうち、地域住民が担うべきものについては段階的に移管していく。地域住民にとっては、自分たちの実情に合ったまちづくりが可能となる。
 - ・ また、行政にとっては、今後一層の効率的な行政運営が求められる中、重点的に取り組むべき業務に人的資源や財源を集中させることが可能となる。ただし、行政による状況の把握やアフターフォローは徹底する。
- 多様な人々が参加できる「文化芸術的アプローチ」の重要性を検討。例えば芸術祭、音楽祭、アートフリーマーケット、アートボランティア、趣味サークルなど、市民参加型のアートイベントが有効である。
- 地域ビジョンの実現に向けたシナリオのうち、達成すれば他のシナリオや地域ビジョンそれ自体の実現を推進させるものはどれかを検討する(クリティカルパスを検討する。)